

評価調査結果要約表

1. 案件の概要

- 国名：中華人民共和国
- 案件名：農業技術普及システム強化計画
- 分野：農業
- 援助形態：技術協力プロジェクト
- 所轄部署：農業開発協力部 農業技術協力課
- 協力金額：総額1億3,000万円（2003年12月5日現在、人件費除く）
- 協力期間
 - (R/D)：1999年3月1日～2004年2月29日
 - (延長)：
 - (F/U)：
 - (E/N)（無償）
- 先方関係機関：中国農業部、四川省農業庁、自貢市農業局
- 日本側協力機関：農林水産省、国内支援委員会

1-1 協力の背景と概要

中華人民共和国（以下、「中国」と記す）では、急激な人口増加等による、食糧需要が急速に高まるなか、1993年に「中華人民共和国農業法」を制定し、同時に「中華人民共和国農業普及法」を制定することで、全国の農業技術普及組織の機構改革や新たな農業技術普及システムの構築等を図り、農業生産の向上に努めてきた。1996年から「全国農業及び農村経済発展第9次5カ年計画」においては、農業生産の拡大による農村経済の持続的発展と、農民の所得向上を図ることを目的に、農業科学技術の広範な適用を促進し、農業科学技術の農業生産全体への寄与率を1990年代前半の30%から2000年には50%まで引き上げることを政策目標の1つに掲げ、農業技術普及の安定強化のための施策が進められてきた。

このような状況の下、中国政府は我が国政府に対し、農業技術普及上の課題を改善し、普及活動の強化を図ることで、農業科学技術の成果と実用技術を農業生産に応用し、農業の発展を図るために、技術協力プロジェクトを要請してきた。

1-2 協力内容

全国農業技術普及センター（農業部の事業部門の1つで中央機関としての役割）、四川省農業庁、自貢市農業局を実施機関として、1) 営農実態の調査・分析評価に基づく技術普及計画の策定、2) 農業技術普及方法及び手段の強化、3) 農業技術普及員等への研修・訓練の充実強化、4) 農業技術情報処理方法の改善の各活動を行った。なお、プロジェクトの実施サイト（長期専門家の常駐する執務室）は、四川省成都市に置いた。

(1) 上位目標

全国の農業技術普及システムの強化を通じ、農業科学技術の農民への普及が促進される。

(2) プロジェクト目標

四川省において、農業技術普及員の普及指導能力の向上を図るとともに、農業技術の農家への導入定着に至る実効性のある普及システムが構築される。

(3) 成果

- 1) 営農課題に対応した普及計画が策定される。
- 2) 普及計画に基づいて実証試験、実証展示を活用した実践的な普及活動が実施される。
- 3) 体系化された研修の実施により農業技術普及員の指導能力が向上する。

4) 有効な農業技術情報が利用される。

(4) 投入（評価時点）

日本側：

- 長期専門家派遣 延べ8名
- 短期専門家派遣 12名
- 研修員受入れ 29名
- 機材供与 約9,218万9,000円
- ローカルコスト負担 約4,076万円

相手国側：

- カウンターパート配置 34名（終了時点。また、延べ人数は42名）
- 土地・施設提供
- ローカルコスト負担 641万円

2. 評価調査団の概要

調査者（担当分野 氏名 所属）

団長／総括 荒井博之 国際協力機構農業開発協力部次長
普及システム 次山敏治 神奈川県環境農政部農業振興課課長代理
評価計画 渡辺守 国際協力機構農業開発協力部農業技術協力課職員
評価分析 松本彰（株）タック・インターナショナル
通訳 馬場裕之（財）日本国際協力センター

調査期間 2003年11月23日～12月5日

評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

モデル地区において、普及員の指導能力が向上し、普及活動全体のシステム化を進めた。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトの目標は、2001年から開始されている「全国農業及び農村経済発展第10次5カ年計画」の内容にも即し、中国の農業政策と合致している。また、受益者である農民のニーズを踏まえた計画的な普及活動の実施は、農業及び農村経済の戦略的構造調整の方針にも合致することから、極めて妥当性が高いと判断される。

(2) 有効性

- 1) 営農実態調査や郷鎮政府の施策方向に基づき、技術普及基本計画が策定された。さらに、その手法は十分理解され、かつ普及計画に基づいた普及活動が展開された。
- 2) 農民のニーズを取り入れた普及活動が行われ、実証試験から実証展示まで順調に行われた。モデル農家圃場での現地検討会等により、技術の内容が周辺農家に理解され、それらの技術の導入が図られており、ほぼ期待した成果が達成できた。
- 3) 農業技術普及員の資質向上のための研修は、成果発現に効果を発揮しつつある。
- 4) 「農業技術普及情報利用マニュアル」を作成し、普及員の情報化に対する意識啓発に尽力しているとともに、農業技術普及方法の改革に役立っている。

以上、モデル地区において、普及員の指導能力が向上し、普及活動全体のシステム化を進め

ていることから、プロジェクト目標は、プロジェクト終了時までには達成の見込みと判断される。

(3) 効率性

- 1) 専門家の質、人数、時期等はおおむね妥当であり、配置されたカウンターパートは各分野に十分な資質と能力を備え、効率良く技術を習得している。
- 2) 当初、機材引取り港がプロジェクトサイトから遠く離れていたことによって、引取りに時間と労力を要したものの、その後、改善されており、供与機材の種類と量はおおむね適切である。供与機材は適切に運用・維持管理され、プロジェクトの活動に有効・適切に活用されている。
- 3) 日本、中国双方はプロジェクト実施に必要な経費を支出し、円滑な実施に努めてきている。
- 4) カウンターパート研修については、効率的な実施内容であり、帰国後、その成果はプロジェクトに活用されるなど、おおむね適切であったと判断される。

以上のことから、投入の質・量・タイミングはおおむね妥当であり、十分に成果に反映されたといえる。なお特記事項として、「営農実態調査」は、貴重な情報源としてのみならず、その後のプロジェクト活動のモニタリング及び評価の指標としても貴重な資料を提供している。また各種研修会の開催、技術普及パンフレットの印刷は、農業技術普及員の資質向上や農民への技術指導など、成果の発現に大きく貢献している。

(4) インパクト

「普及は教育」、「農民の意向に基づいた指導」、「科学技術を活用した指導（研究と普及の連携）」といった普及の理念や方法を普及関係者が理解し、普及に係る意識を大きく向上させたことは、プロジェクトの波及効果である。また、プロジェクトの活動を通じて、普及組織体制の見直しや普及活動のシステム化の必要性を理解し、各級政府で取り組みを始めている。

その他、野菜協会の設立によって、農産物の産地化や販売促進に向けて、農民の集団化の動きが急速に広まりつつあり、農家の所得向上をもたらしている。さらに、農産物の安全性や環境に対する意識の高まりが無公害野菜の産地化に結びつき、市場の評価を高めている。

(5) 自立発展性

1) 中国の国家政策

今後とも、農業生産振興は国の基本政策であり、なかでも科学技術普及の重要性は変わっていないばかりか、研究開発と普及指導の充実が望まれており、農民へのサービス提供のためのシステムの充実は必要不可欠といえる。こうしたことから、本プロジェクトの成果を普及実施機関に広げていくための支援は、継続して実施されるものと判断される。

2) 各組織・機関の取り組み

(1) 自貢市の取り組み

「自貢市農業技術普及システム改革モデルに関する意見」として取りまとめ、県、郷鎮政府を指導していく計画である。

(2) 四川省の取り組み

四川省においては、組織改革と普及活動のシステム化の一体的な整備を進めていくことが必要との認識の下に、農業部の進める改革モデル活動の実施及び2003年からの全市における改革のモデル活動の推進が図られている。こうしたモデル的な普及組織の設置を試みる動きがあるなど、組織の統合化を含めた普及指導体制全体の改革が着々と進められている。

(3) 全国展開に向けた取り組み

2003年から、四川・山西・遼寧・山東省等全国12省で、「基礎農業技術普及システム発展への改革モデル活動」が開始され、地域の実態に即した改革が推進されつつある。このことから、各組織・機関でプロジェクトの上位目標に向かった着実な展開が見込まれる。

3) 技術・人材面

四川省では、省内の普及関係者を集めた普及システム改革交流会を開催し、プロジェクトの成果を参考にしながら人材育成に努めている。全国レベルでは、プロジェクト成果であるマニュアルの各省等への配布やモデル12省を対象とした研修会を計画している。

これらのことから、技術・人材面での自立発展性は高いものと判断される。さらに、より上位目標への発展を確実なものとし普及システムの定着を図るためには、市・県レベルでの普及関係者の人材育成強化が必要と思われる。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

農家の経営規模が小さいことをはじめとして、文化的背景や環境に類似性が高いことから、日本の普及システムを学びたいという中国側の意欲が高く、そのうえ計画の妥当性が高かったことが、プロジェクトの円滑な実施と効果の発現に寄与したと考えられる。

さらに、中国側が、普及システム改革の必要性を強く認識し、推進しようとしている時期に、タイミングよくプロジェクトが開始されたことが、「普及は教育」という理念の浸透や、積極的な普及活動のシステム化を図ることに大きく貢献したと考えられる。

(2) 実施プロセスに関すること

経験豊かで、十分な資質と能力を備えたカウンターパートが配置されたことで、プロジェクト実施の大きな原動力となり、前向きに活動に取り組み、営農調査の実施を通して農民のニーズを把握し、地域への技術移転や定着に努力したことがあげられる。研究所と末端の普及機関との連携が深まったことも大きな要因である。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

プロジェクト終了時の5年目に、SARSが発生したことにより、業務の進捗に影響があった。

(2) 実施プロセスに関すること

特になし。

3-5 結論

上記のとおり、所期の目標はおおむね達成され、多くの成果が発現されていることから、本プロジェクトは計画とおり2004年2月29日をもって終了とする。

3-6 提言

プロジェクトの成果を、今後、継続・発展的に活用し、上位目標の達成に向けた取り組みにあたっての留意事項は次のとおりである。

(1) 組織改革と普及活動のシステム化

中国において、現在、普及制度改革の取り組みが始まっていることから、効率的な普及指導体制の総合化・広域化と普及活動のシステム化を一体的に推進するべきである。

(2) 人材育成

各組織・機関で取り組まれているモデル活動の推進にあたっては、人材育成が不可欠であることから、次の対策が重要である。

1) 四川省では、市・県レベルの普及制度責任者を対象とした、普及システム改革交流会等の継続的な実施。

2) 全国レベルのモデル活動地区の普及活動推進者を対象としたセミナーの開催や国際協力機構が実施する「西部地区農業技術普及」研修の活用等。

3) 直接農業者の指導に携わる県、郷鎮普及員の普及関係者、及び新たに設置される区域普及員等の体系的な研修の制度化。

(3) 普及システムの規範化（ガイドライン化）

普及活動システムの全国的な展開・定着に必要な規範化については、中国農業部及び四川省農業庁の緊密な連携の下に、モデル活動地区の活動状況を踏まえつつ、規範内容を具体化していくべきである。

(4) 日中技術交流

これまで培われてきた農業技術に係る種々の日中交流を、今後も推進すべきである。

3-7 教訓

プロジェクト実施期間中にカウンターパートが上位目標に向けた各種措置は、プロジェクト成果の早期波及が期待でき、有意義である。

3-8 フォローアップ状況

特になし。